

令和 4 年度

富士市公営企業会計予算書

公共下水道事業会計

(附 予算参考調書)

目 次

富士市公共下水道事業会計予算

令和4年度 富士市公共下水道事業会計予算	48 頁
令和4年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画	51 頁
令和4年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	55 頁
給与費明細書	56 頁
債務負担行為に関する調書	60 頁
令和4年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表	61 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	63 頁
令和3年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	67 頁
令和3年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	69 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	71 頁
令和4年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書	75 頁

令和4年度 富士市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富士市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	4,403ha
(2) 年間総処理水量	26,747,000m ³
(3) 一日平均処理水量	73,280m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 下水道管路整備事業	2,192,745千円
(イ) 下水道管路改良事業	157,583千円
(ウ) 処理場改良事業	50,583千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	6,133,000千円
第1項 営業収益	3,122,385千円
第2項 営業外収益	3,010,613千円
第3項 特別利益	2千円

支	出
第1款 下水道事業費用	5,084,000千円
第1項 営業費用	4,684,933千円
第2項 営業外費用	394,065千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,722,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,964千円、過年度分損益勘定留保資金 96,511千円、当年度分損益勘定留保資金 1,632,415千円及び当年度未処分利益剰余金処分量 838,110千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		1,959,000千円
第1項 企 業 債		1,455,400千円
第2項 出 資 金		20,543千円
第3項 補 助 金		410,200千円
第4項 負 担 金		71,799千円
第5項 分 担 金		1,057千円
第6項 固定資産売却代金		1千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		4,681,000千円
第1項 建 設 改 良 費		2,436,532千円
第2項 企 業 債 償 還 金		2,241,468千円
第3項 予 備 費		3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,455,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の 都合により、据置期間 中でも繰上償還をな し、又は償還期限を短 縮し、若しくは低利債 に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 455,709千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、39千円と定める。

令和4年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,133,000	
	1 営業収益		3,122,385	
		1 下水道使用料	3,056,490	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	8,027	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	57,868	消化ガス売却収益等
	2 営業外収益		3,010,613	
		1 受取利息及び配当金	1	預金受取利息
		2 他会計負担金	1,785,206	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金等
		3 国庫補助金	15,000	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入益	1,173,607	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	36,798	井水用等量水器発生品組替益、その他雑収益等
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,084,000	
	1 営業費用		4,684,933	
		1 管 渠 費	242,712	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,223,041	東部及び西部浄化センターの維持管理に要する費用
		3 水 質 規 制 費	39,711	排水設備、特定施設及び除害施設等の検査に要する費用
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費	14,945	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する費用
		5 業 務 費	139,353	公共下水道使用料の賦課及び徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	219,148	事業活動全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,774,865	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	31,158	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		394,065	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,264	公共下水道事業債及び一時借入金に対する支払利息等
		2 雑 支 出	801	過年度公共下水道使用料過誤納還付金等
	3 特別損失		2	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,959,000	
	1 企 業 債		1,455,400	
		1 企 業 債	1,455,400	公共下水道事業債
	2 出 資 金		20,543	
		1 他 会 計 出 資 金	20,543	臨時財政特例債等元金償還に 対する一般会計出資金
	3 補 助 金		410,200	
		1 国 庫 補 助 金	410,200	下水道管路の整備、改良に係る 国庫補助金
	4 負 担 金		71,799	
		1 受 益 者 負 担 金	71,799	公共下水道整備に係る受益者 負担金
	5 分 担 金		1,057	
		1 受 益 者 分 担 金	1,057	公共下水道整備に係る受益者 分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,681,000	
	1 建設改良費		2,436,532	
		1 下水道管路整備事業費	2,192,745	下水道管路の新設に要する工事費等
		2 下水道管路改良事業費	157,583	下水道管路の更生等改良に要する工事費等
		3 処理場改良事業費	50,583	東部及び西部浄化センターの改良に要する工事費等
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,666	受益者負担金等の賦課及び徴収事務費
		5 施 設 費	3,593	県富士総合庁舎空調機設置工事費負担金
		6 機 械 器 具 費	11,448	東部及び西部浄化センター水質分析機器購入費等
		7 リース債務支払額	1,914	下水道総合管理システム用機器リース債務支払額
	2 企業債償還金		2,241,468	
		1 企 業 債 償 還 金	2,241,468	公共下水道事業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和4年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	901,256,459
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,772,700,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,165,000
3 固定資産除却費	31,157,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	3,072,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	222,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,173,607,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	393,264,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	119,402
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,545
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 50,229,722
12 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	<u>2,880,121,684</u>
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 393,264,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>2,486,858,684</u></u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,141,632,908
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	372,909,091
(2) 負担金	65,271,819
(3) 分担金	960,909
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,702,489,089</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	1,455,400,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,241,468,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	20,543,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,718,193
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 767,243,193</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	<u>17,126,402</u>
V 資金期首残高	<u>1,415,284,433</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,432,410,835</u></u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	50	0	214,398	125,367	339,765	66,182	34,529	440,476	
前年度	50	0	208,328	124,214	332,542	65,886	34,523	432,951	
比 較	0	0	6,070	1,153	7,223	296	6	7,525	

(注1) 本年度の職員50人には、岳南排水路管理組合への派遣職員3人を含む。

(注2) 前年度の職員50人には、岳南排水路管理組合への派遣職員3人を含む。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	2,391	9,516	6,793	4,206	4,524	100
	前年度	2,391	8,694	6,589	4,194	4,537	100
	比 較	0	822	204	12	△ 13	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	本年度	34,300	1,000	32,703	25,549	4,285	
	前年度	34,300	1,000	34,007	24,662	3,740	
	比 較	0	0	△ 1,304	887	545	

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	5	10,812	2,144	12,956	2,277	15,233	
前年度	5	10,827	2,285	13,112	2,317	15,429	
比 較	0	△ 15	△ 141	△ 156	△ 40	△ 196	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	6,070	昇給に伴う 増加分	1,553		給与改定の状況 給料表の改定なし	
		その他の 増減分	4,517	職員構成の変動等		
手当等	1,153	給与改定に 伴う減少分	△ 3,107	期末手当	△ 3,107	期末手当0.15月減
		昇給に伴う 増加分	595	地域手当	47	
				時間外勤務手当	163	
				期末手当	213	
勤勉手当	169					
その他手当	3					
		その他の 増減分	3,665	職員構成の変動等		

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	企業職 (事務・技術)	
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	354,732
	平均給与月額	392,823
	平均年齢	46歳1月
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	344,434
	平均給与月額	380,785
	平均年齢	44歳5月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	0	0.0	令和3年 1月1日現在	1級	1	2.0
	2級	3	6.0		2級	4	8.0
	3級	6	12.0		3級	8	16.0
	4級	15	30.0		4級	13	26.0
	5級	12	24.0		5級	10	20.0
	6級	9	18.0		6級	9	18.0
	7級	5	10.0		7級	5	10.0
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	0	0.0		9級	0	0.0
	計	50	100.0		計	50	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	25
		5号給 (人)	13
比 率 (B)/(A) (%)	80.0		

(5)特殊勤務手当(令和3年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.15 (2.00)	2.15	4.3 (4.15)	有	前年度12月の期末手当0.15月分 の引下げに相当する額を、本年 度6月の期末手当から減額する 調整を行う。 () 内は減額調整を行った者 の支給率。
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.15 (2.00)	2.15	4.3 (4.15)	有	

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和4年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	”	
住居手当	”	
通勤手当	”	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和5年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	補助金	損益勘定留保資金
終末処理場管理 運転等業務委託 (令和2年度)	4,613,055	令和3年度	1,022,428	令和7年度まで	3,590,627	3,522,125	58,000		10,502

令和4年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		2,795,171,786	
ロ 建物		4,654,205,120		
	減価償却累計額	<u>△ 1,728,426,543</u>	2,925,778,577	
ハ 構築物		90,913,765,133		
	減価償却累計額	<u>△ 23,512,859,787</u>	67,400,905,346	
ニ 機械及び装置		7,467,839,601		
	減価償却累計額	<u>△ 4,338,043,773</u>	3,129,795,828	
ホ 量水器		989,948		
	減価償却累計額	<u>△ 172,377</u>	817,571	
ヘ 車両運搬具		7,705,669		
	減価償却累計額	<u>△ 4,172,355</u>	3,533,314	
ト 工具、器具及び備品		15,746,021		
	減価償却累計額	<u>△ 8,093,544</u>	7,652,477	
チ リース資産		9,111,889		
	減価償却累計額	<u>△ 2,418,316</u>	6,693,573	
リ 建設仮勘定			<u>276,792,271</u>	
	有形固定資産合計			<u>76,547,140,743</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			3,582,000	
ロ ソフトウェア			<u>2,164,400</u>	
	無形固定資産合計			<u>5,746,400</u>
	固定資産合計			<u>76,552,887,143</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金		<u>1,432,410,835</u>	1,432,410,835	
------	--	----------------------	---------------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	174,311,330			
ロ 営業外未収金	20,669,598			
ハ その他未収金	<u>3,243,263</u>	198,224,191		
貸倒引当金		<u>△ 6,803,000</u>	191,421,191	

(3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器		<u>58,810</u>	<u>58,810</u>	
---------	--	---------------	---------------	--

	流動資産合計			<u>1,623,890,836</u>
	資産合計			<u>78,176,777,979</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,438,434,251	22,438,434,251	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	5,057,294	5,057,294	
固 定 負 債 合 計			22,443,491,545

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,105,461,000	2,105,461,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,771,442	1,771,442	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	168,779,030		
ロ 営 業 外 未 払 金	18,000		
ハ その他未払金	512,897,513	681,694,543	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	34,529,000	34,529,000	
(5) 預 り 金		10,000	
流 動 負 債 合 計			2,823,465,985

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	4,423,931,441		
ロ 国庫補助金	27,890,530,686		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,626,303,372		
ホ 工事負担金	631,311,262		
ヘ 一般会計負担金	132,653,803		
ト 受益者負担金	3,868,515,880		
チ 受益者分担金	78,106,556		
長 期 前 受 金 合 計		41,651,908,411	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 807,623,552		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 8,887,728,400		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 526,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,751,039,246		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 177,777,462		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 71,218,152		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 969,416,602		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 18,339,700		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 12,683,669,440	
繰 延 収 益 合 計			28,968,238,971
負 債 合 計			54,235,196,501

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	960,419,283		
ハ 組 入 資 本 金	10,619,631,018	20,977,557,358	
資 本 金 合 計			20,977,557,358

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資 本 剰 余 金 合 計		1,148,346,780	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,815,677,340		
利 益 剰 余 金 合 計		1,815,677,340	
資 本 合 計			2,964,024,120
負 債 資 本 合 計			23,941,581,478
			78,176,777,979

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
			制御設備	20年
			計測設備	流量計、濃度計等
監視制御設備			シーケンスコントローラ等	20年
マンホールポンプ設備		マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器		下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、41,089,757円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、100,822,000円を支給するため、賞与引当金 31,457,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,581,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,831,255	8,027	2,839,282
2 営業費用	4,523,760	21,896	4,545,656
3 営業損益	△ 1,692,505	△ 13,869	△ 1,706,374
4 経常損益	901,256	0	901,256
5 セグメント資産	77,777,100	399,678	78,176,778
6 セグメント負債	54,065,638	169,558	54,235,196
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,785,206	8,027	1,793,233
②国庫補助金	15,000	0	15,000
③長期前受金戻入益	1,159,590	14,017	1,173,607
収益的支出			
④減価償却費	2,752,969	21,896	2,774,865
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	393,116	148	393,264

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	2,777,490,910	
(2)他会計負担金	8,974,000	
(3)その他営業収益	<u>280,000</u>	2,786,744,910

2 営業費用

(1)管渠費	223,645,554	
(2)処理場費	1,120,949,735	
(3)水質規制費	39,446,915	
(4)水洗化普及指導費	14,723,459	
(5)業務費	129,853,006	
(6)総係費	222,516,004	
(7)減価償却費	2,770,338,000	
(8)資産減耗費	<u>31,387,000</u>	<u>4,552,859,673</u>

営業損失 1,766,114,763

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,000	
(2)他会計負担金	1,843,283,000	
(3)国庫補助金	17,500,000	
(4)長期前受金戻入益	1,178,754,000	
(5)雑収益	<u>95,114,279</u>	3,134,652,279

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	445,093,000	
(2)雑支出	<u>4,023,545</u>	449,116,545

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,680,535,734</u>
経 常 利 益			914,420,971

6 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>910</u>	1,910	

7 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 90</u>
当 年 度 純 利 益			914,420,881
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>984,179,946</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,898,600,827</u></u>

令和3年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,172,786	
ロ 建 物	4,636,010,755		
減価償却累計額	<u>△ 1,582,972,543</u>	3,053,038,212	
ハ 構 築 物	88,542,399,652		
減価償却累計額	<u>△ 21,231,653,440</u>	67,310,746,212	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,458,032,427		
減価償却累計額	<u>△ 4,041,876,733</u>	3,416,155,694	
ホ 量 水 器	973,948		
減価償却累計額	<u>△ 140,377</u>	833,571	
ヘ 車 両 運 搬 具	6,408,409		
減価償却累計額	<u>△ 4,635,641</u>	1,772,768	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	14,721,475		
減価償却累計額	<u>△ 6,688,544</u>	8,032,931	
チ リ ー ス 資 産	9,111,889		
減価償却累計額	<u>△ 608,316</u>	8,503,573	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>358,004,271</u>	
有形固定資産合計			<u>76,952,260,018</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,329,400</u>	
無形固定資産合計			<u>7,911,400</u>
固定資産合計			<u>76,960,171,418</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,415,284,433</u>	1,415,284,433
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	166,404,330		
ロ 営 業 外 未 収 金	27,184,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>4,755,263</u>	198,343,593	
貸倒引当金		<u>△ 6,581,000</u>	191,762,593

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>62,355</u>	<u>62,355</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,607,109,381</u>
資産合計			<u>78,567,280,799</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,088,495,251	23,088,495,251	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	6,828,736	6,828,736	
固定負債合計			23,095,323,987

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,241,468,000	2,241,468,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,718,193	1,718,193	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	190,162,820		
ロ 営業外未払金	28,863,932		
ハ その他未払金	415,790,696	634,817,448	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	31,457,000	31,457,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			2,909,470,641

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	4,265,084,583		
ロ 国庫補助金	27,527,826,656		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,628,594,639		
ホ 工事負担金	631,326,743		
ヘ 一般会計負担金	132,653,807		
ト 受益者負担金	3,804,209,651		
チ 受益者分担金	77,162,194		
長期前受金合計		41,067,413,684	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 697,351,694		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 8,101,175,461		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 526,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,604,508,513		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 161,659,943		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 65,449,156		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 877,628,192		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 16,410,247		
長期前受金収益化累計額合計		△ 11,524,709,532	
繰延収益合計			29,542,704,152
負債合計			55,547,498,780

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	939,876,283		
ハ 組入資本金	9,635,451,072	19,972,834,412	
資本金合計			19,972,834,412

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,898,600,827		
利益剰余金合計		1,898,600,827	
剰余金合計			3,046,947,607
資本合計			23,019,782,019
負債資本合計			78,567,280,799

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数	
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない	
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年	
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年	
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年	
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年	
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年	
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年	
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年	
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年	
			柵・取付管	50年	
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年	
			汚水沈砂設備	17年	
			ゲート設備	30年	
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年	
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年	
			反応タンク設備	20年	
			最終沈殿池設備	17年・20年	
			用水設備	20年	
			ゲート設備	30年	
			配管類	35年	
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年		
		汚泥濃縮設備	20年		
		汚泥脱水設備	20年		
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年	
			制御設備	20年	
			計測設備	流量計、濃度計等	10年
			監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
マンホールポンプ設備		マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年	
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年	
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年	

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和3年12月から令和4年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,111,889円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、61,655,075円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、104,224,000円を支給するため、賞与引当金 34,236,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,520,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,777,771	8,974	2,786,745
2 営業費用	4,528,894	23,966	4,552,860
3 営業損益	△ 1,751,123	△ 14,992	△ 1,766,115
4 経常損益	914,420	0	914,420
5 セグメント資産	78,153,106	414,175	78,567,281
6 セグメント負債	55,363,443	184,056	55,547,499
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,843,283	8,974	1,852,257
②国庫補助金	17,500	0	17,500
③長期前受金戻入益	1,163,604	15,150	1,178,754
収益的支出			
④減価償却費	2,746,372	23,966	2,770,338
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	444,935	158	445,093

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		6,133,000	6,215,000	△ 82,000
1 営業収益		3,122,385	3,064,494	57,891
	1 下水道使用料	3,056,490	3,055,240	1,250
	2 他会計負担金	8,027	8,974	△ 947
	3 その他営業収益	57,868	280	57,588
2 営業外収益		3,010,613	3,150,504	△ 139,891
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	1,785,206	1,843,283	△ 58,077
	3 国庫補助金	15,000	17,500	△ 2,500
	4 長期前受金戻入益	1,173,607	1,178,754	△ 5,147

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道使用料	3,056,490	年間見込賦課件数 947,000件 年間見込有収水量(排除汚水量) 20,180,000m ³ 1m ³ 当たり平均単価 151円46銭
1 一般会計負担金	8,027	雨水処理に要する経費(有形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 手数料	220	下水道排水設備指定工事店指定手数料
2 消化ガス売却収益	57,648	東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益
1 預金利息	1	預金受取利息
1 一般会計負担金	1,785,206	分流式下水道等に要する経費(有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(企業債利息)、臨時財政特例債の償還に要する経費(企業債利息)及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	15,000	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
1 受贈財産評価額戻入益	111,425	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 国庫補助金戻入益	796,758	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	148,822	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雑 収 益	36,798	110,966	△ 74,168
	6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	0	1
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 工事負担金戻入益	16,133	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 一般会計負担金戻入益	5,769	資産取得時に受け入れた一般会計負担金の償却に伴う戻入益
6 受益者負担金戻入益	92,754	資産取得時に受け入れた受益者負担金の償却に伴う戻入益
7 受益者分担金戻入益	1,946	資産取得時に受け入れた受益者分担金の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	250	井水用等量水器修繕完了に伴う発生品組替益(21個)
3 延 滞 金	101	受益者負担金に係る延滞金 100 受益者分担金に係る延滞金 1
4 処理場施設使用収益	8,928	東部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益 3,759 西部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益 4,474 東部浄化センター施設用地賃貸収入 320 西部浄化センター施設用地賃貸収入 375
5 その他雑収益	27,518	公共下水道用地賃貸収入 269 下水道総合管理システム利用負担金収入 1,028 派遣職員給与費等負担金収入 25,150 工事及び委託等設計監督事務取扱収入 884 印刷物広告収入 30 その他雑収入 157
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用		5,084,000	5,153,000	△ 69,000
1 營 業 費 用		4,684,933	4,688,071	△ 3,138
	1 管 渠 費	242,712	234,644	8,068

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	17,823	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,097	扶 養 手 当 1,098 地 域 手 当 568 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 440 特 殊 勤 務 手 当 50 時 間 外 勤 務 手 当 1,600 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 3,263 勤 勉 手 当 2,152 児 童 手 当 540
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,922	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 2,450 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 472
4 報 酬	2,273	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 (公 共 樹 設 置 相 談 員) 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	6,058	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	235	費 用 弁 償 146 普 通 旅 費 36 特 別 旅 費 53
7 備 消 品 費	262	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 燃 料 費	15	可 搬 式 非 常 用 自 家 発 電 機 燃 料 費
9 印 刷 製 本 費	60	諸 用 紙 印 刷 費
10 通 信 運 搬 費	48	一 般 書 類 郵 送 料 12 携 帯 電 話 使 用 料 36
11 委 託 料	122,730	管 路 及 び マ ン ホ ー ル ポ ンプ 維 持 管 理 業 務 委 託 料 (令 和 2 年 11 月 か ら 令 和 7 年 9 月 ま で の 債 務 負 担 行 為)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 処 理 場 費	1,223,041	1,230,009	△ 6,968

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		下水道管路清掃業務委託料 管路調査及び点検等業務委託料等
12 賃 借 料	2,023	公共下水道管路用地借上料 1,939 複合ガス検知警報器借上料 84 (令和2年8月から令和7年7月までの長期継続契約)
13 修 繕 費	2,380	マンホールポンプ通信機器取替修繕費 2,350 可搬式非常用自家発電機等維持修繕費 30
14 工 事 請 負 費	67,960	東部処理区鉄蓋交換(国庫補助)工事費 30,000 マンホール及び鉄蓋維持補修工事費 24,260 下水道管渠維持補修工事費 3,200 取付管及び公共樹維持補修工事費 10,500
15 路 面 復 旧 費	4,800	既設下水道管路等維持修繕に伴う路面復旧費
16 材 料 費	2,397	鉄蓋、公共樹蓋及び路面補修材料購入費
17 補 償 金	301	マンホール内不明管撤去に係る補償費 300 下水溢水事故等に伴う損害賠償金 1
18 負 担 金	67	研修会参加負担金
19 保 険 料	261	下水道管路賠償責任保険料
1 給 料	15,951	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	8,227	扶 養 手 当 498 地 域 手 当 494 住 居 手 当 990 通 勤 手 当 363 時間外勤務手当 1,600 休日勤務手当 50 期 末 手 当 2,358 勤 勉 手 当 1,874
3 賞与引当金繰入額	2,544	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,139 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 405
4 法 定 福 利 費	4,942	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 水 質 規 制 費	39,711	40,684	△ 973

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 旅 費	415	普通旅費 255 特別旅費 160
6 備 消 品 費	260	事務用消耗器材費 202 処理場危機管理用品購入費 58
7 燃 料 費	149	車両用燃料費
8 印 刷 製 本 費	620	諸用紙印刷費 166 複合機使用による印刷費 454
9 通 信 運 搬 費	139	東部及び西部浄化センター固定電話使用料 129 一般書類郵送料 10
10 委 託 料	907,657	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料 (令和2年11月から令和7年9月までの債務負担行為) 東部及び西部浄化センター水質等調査分析業務委託料 東部及び西部浄化センター機器類維持管理業務委託料等
11 手 数 料	205,470	汚泥処分運搬手数料 205,387 (年間見込総汚泥処分量 10,300t) 東部及び西部浄化センター放送受信料 30 電子マニフェスト利用手数料 53
12 賃 借 料	117	東部及び西部浄化センターAED借上料 (令和2年7月から令和7年6月までの長期継続契約)
13 修 繕 費	74,954	東部浄化センター維持修繕費 20,669 西部浄化センター維持修繕費 54,054 車両修繕費 231
14 負 担 金	528	工業用水協力会に対する会費負担金 6 研修会参加負担金 522
15 保 険 料	1,052	東部及び西部浄化センター建物損害共済保険料 924 東部及び西部浄化センター賠償責任保険料 52 車両損害共済保険料等 76
16 公 課 費	16	車両重量税等
1 給 料	17,472	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	8,740	扶 養 手 当 894 地 域 手 当 551

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 水洗化普及指導費	14,945	14,937	8

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		通 勤 手 当 356 時間外勤務手当 1,300 期 末 手 当 3,080 勤 勉 手 当 2,079 児 童 手 当 480
3 賞与引当金繰入額	2,848	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,391 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 457
4 報 酬	2,273	会計年度任用企業職員(排水設備完了検査嘱託員)1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	5,547	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	190	費用弁償 146 普通旅費 5 特別旅費 39
7 備 消 品 費	98	事務用消耗器材費 50 排水設備調査等に係る消耗器材費 48
8 印 刷 製 本 費	266	公共下水道検査済証等印刷費 85 複合機使用による印刷費 181
9 通 信 運 搬 費	50	一般書類郵送料
10 委 託 料	1,523	特定事業場等水質分析業務委託料 定点水質分析業務委託料
11 薬 品 費	194	水質分析用薬品費
12 負 担 金	510	研修会参加負担金 287 住民情報端末システム利用負担金 223
1 給 料	4,233	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	3,708	扶 養 手 当 318 地 域 手 当 137 通 勤 手 当 201 時間外勤務手当 1,200 期 末 手 当 1,110 勤 勉 手 当 502 児 童 手 当 240

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 業 務 費	139,353	139,224	129

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
3 賞与引当金繰入額	689	期末及び勤勉手当引当金繰入額 578
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 111
4 報 酬	2,273	会計年度任用企業職員(水洗化普及指導員)1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	1,867	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	146	費用弁償
7 報 償 費	30	下水道いろいろコンクール審査員に係る報償費
8 備 消 品 費	352	水洗化普及促進啓発用消耗器材費 339
		事務用消耗器材費 13
9 印 刷 製 本 費	99	排水設備の接続指導に係るリーフレット等印刷費
10 通 信 運 搬 費	152	水洗化普及促進啓発用書類郵送料 5
		公共下水道管路新設工事のお知らせ等郵送料 147
11 手 数 料	5	水洗化普及促進啓発用消耗器材クリーニング代
12 負 担 金	732	上下水道事業広報紙印刷費負担金 621
		住民情報端末システム利用負担金 111
13 補 助 及 び 交 付 金	659	公会堂排水設備接続工事費補助金 500
		水洗便所改造資金融資利子補給金 159
1 給 料	18,530	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,280	扶 養 手 当 198
		地 域 手 当 562
		住 居 手 当 336
		通 勤 手 当 234
		時間外勤務手当 4,800
		休日勤務手当 100
		期 末 手 当 2,727
		勤 勉 手 当 2,203
児 童 手 当 120		
3 賞与引当金繰入額	2,979	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,498
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 481

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 總 係 費	219,148	226,848	△ 7,700

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 法 定 福 利 費	5,837	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	47	普通旅費 4
		特別旅費 43
6 備 消 品 費	54	事務用消耗器材費
7 通 信 運 搬 費	1,384	納入通知書等郵送料
8 委 託 料	4,122	公共下水道使用料(簡易水道区域)徴収等業務委託料
9 手 数 料	276	公共下水道使用料(簡易水道区域)口座振替取扱手数料
10 修 繕 費	720	井水用等量水器修繕費 276
		井水用等量水器法定取替、故障取替及び撤去費等 444
11 取 替 資 産 取 替 費	251	井水用等量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(21個)
12 負 担 金	93,873	公共下水道使用料賦課及び徴収事務負担金 93,153
		住民情報端末システム利用負担金 558
		研修会参加負担金 162
1 給 料	77,370	企業職員17人分の給料
2 手 当 等	43,744	管 理 職 手 当 2,391
		扶 養 手 当 2,928
		地 域 手 当 2,481
		住 居 手 当 1,338
		通 勤 手 当 1,406
		時間外勤務手当 9,900
		休日勤務手当 500
		期 末 手 当 12,453
		勤 勉 手 当 9,147
児 童 手 当 1,200		
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,448	期末及び勤勉手当引当金繰入額 10,446
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,002
4 報 酬	4,566	上下水道事業経営審議会委員報酬 会計年度任用企業職員(事務補助員)2人分の報酬

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 法 定 福 利 費	24,583	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	933	費用弁償 376
		普通旅費 118
		特別旅費 439
7 被 服 費	267	職員貸与作業衣等購入費
8 備 消 品 費	631	事務用消耗器材費 419
		コピー用紙購入費 212
9 燃 料 費	575	車両用燃料費
10 印 刷 製 本 費	1,467	諸用紙印刷費 616
		複合機使用による印刷費 851
11 通 信 運 搬 費	65	一般書類及び入札関係書類郵送料
12 委 託 料	5,066	下水道総合管理システム保守業務委託料 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約) 公営企業会計システム保守業務委託料 土木設計積算システム単価情報更新業務委託料
13 手 数 料	72	放送受信料等
14 賃 借 料	7,493	県富士総合庁舎借上料 5,573
		下水道総合管理システム住宅地図データ借上料 304 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約)
		下水道総合管理システムプロッタ借上料 231 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約)
		公用車駐車場借上料等 1,385
15 修 繕 費	556	車両修繕費
16 補 償 金	100	交通事故等補償金
17 食 糧 費	11	会議等賄費
18 負 担 金	32,120	日本下水道協会等会費負担金 903
		上下水道部管理職等人件費負担金 2,680
		研修会参加負担金 257

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 減 価 償 却 費	2,774,865	2,770,338	4,527
	8 資 産 減 耗 費	31,158	31,387	△ 229

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		職員健康診断負担金 562 職員福利厚生事業費負担金 141 人事給与システム負担金 513 庁舎OA化推進負担金 9,139 電子入札システム利用負担金 741 設計書情報提供システム利用負担金 211 土木設計積算システム利用負担金 1,115 入札契約事務負担金 7,412 工事検査負担金 4,970 上下水道事業経営審議会負担金 256 上下水道事業共有公用車維持管理費負担金 442 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 2,778
19 保 険 料	236	車両損害共済保険料等
20 公 課 費	41	車両重量税等
21 貸倒引当金繰入額	6,803	公共下水道使用料未収金に係る貸倒引当金繰入額
22 貸 倒 損 失	1	現年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,772,700	建物減価償却費 145,454 構築物減価償却費 2,300,987 機械及び装置減価償却費 322,442 量水器減価償却費 42 車両運搬具減価償却費 560 工具、器具及び備品減価償却費 1,405 リース資産減価償却費 1,810
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,165	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	31,157	建物固定資産除却費 62 構築物固定資産除却費 16,854 機械及び装置固定資産除却費 14,177 量水器固定資産除却費 10 車両運搬具固定資産除却費 54

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 営業外費用		394,065	459,927	△ 65,862
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	393,264	446,558	△ 53,294
	2 雑 支 出	801	801	0
	(消費税及び地方消費税)	0	12,568	△ 12,568
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企業債利息	392,208	公共下水道事業債借入に対する支払利息
2 借入金利息	820	一時借入に対する支払利息
3 リース利息	236	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外ファイナンス・リースに対する支払利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	800	過年度公共下水道使用料過誤納還付金 700 過年度受益者負担金等過誤納還付金 100
		(廃目)
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,959,000	1,595,000	364,000
1 企 業 債		1,455,400	1,076,100	379,300
	1 企 業 債	1,455,400	1,076,100	379,300
2 出 資 金		20,543	31,292	△ 10,749
	1 他 会 計 出 資 金	20,543	31,292	△ 10,749
3 補 助 金		410,200	426,655	△ 16,455
	1 国 庫 補 助 金	410,200	426,655	△ 16,455
4 負 担 金		71,799	57,758	14,041
	1 受 益 者 負 担 金	71,799	57,758	14,041
5 分 担 金		1,057	3,194	△ 2,137
	1 受 益 者 分 担 金	1,057	3,194	△ 2,137
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道事業債	1,455,400	下水道管路整備事業費充当起債 1,376,900 下水道管路改良事業費充当起債 78,500
1 一般会計出資金	20,543	分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対する一般会計出資金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	410,200	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金 403,700 下水道管路改良事業費に係る国庫補助金 6,500
1 受益者負担金	71,799	公共下水道整備に係る受益者負担金
1 受益者分担金	1,057	公共下水道整備に係る受益者分担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		4,681,000	4,427,000	254,000
1 建設改良費		2,436,532	2,058,112	378,420
	1 下 水 道 事 業 路 費 整 備 事 業 費	2,192,745	1,810,906	381,839

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	52,278	企業職員13人分の給料
2 手 当 等	34,512	扶 養 手 当 2,964 地 域 手 当 1,658 住 居 手 当 972 通 勤 手 当 1,162 時間外勤務手当 11,700 休日勤務手当 150 期 末 手 当 8,194 勤 勉 手 当 6,312 児 童 手 当 1,400
3 賞与引当金繰入額	8,410	期末及び勤勉手当引当金繰入額 7,070 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,340
4 法 定 福 利 費	16,137	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	321	普通旅費 89 特別旅費 232
6 備 消 品 費	1,431	事務用消耗器材費 1,276 コピー用紙購入費 155
7 印 刷 製 本 費	1,150	諸用紙印刷費 70 複合機使用による印刷費 1,080
8 通 信 運 搬 費	30	一般書類郵送料
9 委 託 料	66,300	東部処理区実施設計等(国庫補助)業務委託料 東部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料 西部処理区実施設計等(国庫補助)業務委託料 西部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料
10 修 繕 費	87	複合ガス検知警報器修繕費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	157,583	166,215	△ 8,632

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
11 工 事 請 負 費	1,906,000	東部処理区管路整備(国庫補助)工事費	237,000
		東部処理区管路整備(起債単独等)工事費	383,000
		東部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	60,000
		西部処理区管路整備(国庫補助)工事費	563,000
		西部処理区管路整備(起債単独等)工事費	579,000
		西部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	84,000
12 補 償 金	105,100	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	20,200
		西部処理区先行地下埋設物等移設補償費	84,900
13 負 担 金	989	研修会参加負担金	
1 給 料	3,819	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	1,853	地 域 手 当	115
		通 勤 手 当	78
		特 殊 勤 務 手 当	50
		時 間 外 勤 務 手 当	500
		休 日 勤 務 手 当	50
		期 末 手 当	585
		勤 勉 手 当	475
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	592	期末及び勤勉手当引当金繰入額	500
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	92
4 法 定 福 利 費	1,053	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	268	普通旅費	222
		特別旅費	46
6 印 刷 製 本 費	24	諸用紙印刷費	
7 委 託 料	59,896	東部処理区管路調査(起債単独等)業務委託料	
		西部処理区管路調査(国庫補助)業務委託料	
		西部処理区管路調査(起債単独等)業務委託料	
		管路施設改築(起債単独等)業務委託料 (令和2年11月から令和7年9月までの債務負担行為)	
8 工 事 請 負 費	88,230	東部処理区管路更生(起債単独等)工事費	50,000
		西部処理区管路更生(起債単独等)工事費	21,530
		東部処理区管路布設替(国庫補助)工事費	4,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	50,583	46,901	3,682
	4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	18,666	17,708	958

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		東部処理区管路布設替(起債単独等)工事費	2,500
		西部処理区管路布設替(起債単独等)工事費	1,500
		東部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費	8,000
		西部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費	700
9 補 償 金	1,379	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	
10 負 担 金	469	研修会参加負担金	
1 給 料	3,242	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	1,951	扶 養 手 当	120
		地 域 手 当	101
		通 勤 手 当	162
		時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	50
		期 末 手 当	484
		勤 勉 手 当	379
		児 童 手 当	155
3 賞与引当金繰入額	497	期末及び勤勉手当引当金繰入額	420
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	77
4 法 定 福 利 費	950	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	39	普通旅費	
6 印 刷 製 本 費	29	諸用紙印刷費	
7 工 事 請 負 費	43,875	東部浄化センター施設改良(純単独)工事費	15,763
		西部浄化センター施設改良(純単独)工事費	28,112
1 給 料	3,680	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	3,399	扶 養 手 当	498
		地 域 手 当	126
		住 居 手 当	234
		通 勤 手 当	122

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 施 設 費	3,593	0	3,593
	6 機 械 器 具 費	11,448	14,555	△ 3,107

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 50 期 末 手 当 593 勤 勉 手 当 426 児 童 手 当 150
3 賞与引当金繰入額	600	期末及び勤勉手当引当金繰入額 503 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 97
4 法定福利費	1,485	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	15	特別旅費
6 報 償 費	7,496	受益者負担金及び受益者分担金前納納付報奨金
7 備 消 品 費	23	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	506	受益者負担金及び受益者分担金納付書等印刷費
9 通 信 運 搬 費	424	受益者負担金及び受益者分担金申告書等郵送料
10 委 託 料	715	受益者負担金管理システム保守業務委託料 (平成30年10月から令和5年9月までの長期継続契約)
11 手 数 料	13	口座払込取扱手数料 3 調査照会手数料 10
12 負 担 金	310	受益者負担金管理システムデータ連携に伴う データファイル作成負担金 159 研修会参加負担金 151
1 負 担 金	3,593	県富士総合庁舎空調機設置工事費負担金
1 機械及び装置購入費	7,673	東部浄化センター機械及び装置購入費 4,220 西部浄化センター機械及び装置購入費 2,453 故障等緊急用マンホールポンプ購入費 1,000
2 量水器購入費	36	井水用等量水器新設に伴う出庫(5個)
3 車両運搬具購入費	2,612	軽貨物購入費(2台)
4 工具、器具及び備品購入費	1,127	可搬式非常用自家発電機等購入費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 リース債務支払額	1,914	1,827	87
2 企業債償還金		2,241,468	2,365,888	△ 124,420
	1 企業債償還金	2,241,468	2,365,888	△ 124,420
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 リース債務支払額	1,914	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する債務支払額 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約)
1 元金償還金	2,241,468	公共下水道事業債償還元金
1 予備費	3,000	